



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 福島銀行  
 コード番号 8562 URL <https://www.fukushimabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 容啓  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 024-525-2525

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,795	1.8	698		528	
2021年3月期第3四半期	9,976	7.1	2,186		2,177	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 248百万円 ( 90.2%) 2021年3月期第3四半期 2,532百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	18.88	
2021年3月期第3四半期	77.83	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	843,144	29,873	3.5
2021年3月期	825,751	29,644	3.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,741百万円 2021年3月期 29,518百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	3.1	700		600		21.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	28,000,000 株	2021年3月期	28,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	24,993 株	2021年3月期	24,395 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	27,975,357 株	2021年3月期3Q	27,976,053 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
2022年3月期第3四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の減少により、前年同期比181百万円減少し、9,795百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用及びその他経常費用の減少により、前年同期比3,066百万円減少し、9,096百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2,885百万円増加し、698百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2,705百万円増加し、528百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金及び法人預金の増加により、前連結会計年度末比10,908百万円増加し、773,693百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン等の増加により、前連結会計年度末比6,726百万円増加し、567,146百万円となりました。

有価証券は、社債及び地方債の増加により、前連結会計年度末比5,349百万円増加し、150,116百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	92,128	99,311
商品有価証券	167	176
金銭の信託	1,011	1,010
有価証券	144,767	150,116
貸出金	560,420	567,146
外国為替	404	267
リース債権及びリース投資資産	5,147	5,070
その他資産	16,501	15,230
有形固定資産	9,662	9,536
無形固定資産	215	228
繰延税金資産	10	-
支払承諾見返	309	384
貸倒引当金	△4,994	△5,333
資産の部合計	825,751	843,144
<b>負債の部</b>		
預金	762,684	773,593
譲渡性預金	100	100
借入金	29,340	35,496
外国為替	0	14
その他負債	2,519	2,649
賞与引当金	138	47
退職給付に係る負債	137	185
睡眠預金払戻損失引当金	136	127
利息返還損失引当金	0	3
繰延税金負債	96	27
再評価に係る繰延税金負債	642	642
支払承諾	309	384
負債の部合計	796,107	813,271
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	8,182	8,692
自己株式	△19	△19
株主資本合計	28,648	29,157
その他有価証券評価差額金	226	△88
土地再評価差額金	720	720
退職給付に係る調整累計額	△76	△47
その他の包括利益累計額合計	870	584
非支配株主持分	125	131
純資産の部合計	29,644	29,873
負債及び純資産の部合計	825,751	843,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	9,976	9,795
資金運用収益	6,117	5,701
(うち貸出金利息)	4,885	5,054
(うち有価証券利息配当金)	1,188	536
役務取引等収益	1,953	2,047
その他業務収益	4	5
その他経常収益	1,900	2,041
経常費用	12,163	9,096
資金調達費用	130	79
(うち預金利息)	123	72
役務取引等費用	780	810
その他業務費用	1,909	0
営業経費	5,726	5,783
その他経常費用	3,616	2,423
経常利益又は経常損失(△)	△2,186	698
特別利益	44	20
固定資産処分益	44	20
特別損失	8	1
固定資産処分損	8	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,150	718
法人税、住民税及び事業税	24	149
法人税等調整額	△2	34
法人税等合計	22	183
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,172	534
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,177	528

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,172	534
その他の包括利益	4,705	△286
その他有価証券評価差額金	4,677	△315
退職給付に係る調整額	28	28
四半期包括利益	2,532	248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,527	241
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について、年会費の納入時に一時点で収益を計上する方法から、一定の期間に均等に配分して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結損益計算書への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、連結決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法から、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した主要な仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響は前連結会計年度末より今後1年程度続くものと想定し、当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があると仮定しております。

また、特に将来の業績改善を見込んだ経営改善計画や今後の経営改善計画の策定見込みなどの債務者に係る将来見込情報に対する判断は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響を強く受け、貸倒引当金の水準に大きな影響を与える主要な仮定であると位置付けております。

さらに、物理的に集客を要する特定業種については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済の影響を色濃く受けており、業況回復は今後も当面弱い動きが続くと仮定し、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、当第3四半期連結会計期間末において貸倒引当金220百万円を追加計上しております。

当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響、及び貸出先の状況が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。



2022年3月期第3四半期決算説明資料

1. 損益【単体】

- コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、資金利益(除く投資信託解約損益)及び役務取引等利益が増加したことから、前年同期比 333 百万円増加し、1,172 百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期に有価証券運用の大幅な見直しに伴う国債等債券損益△1,938 百万円及び、株式等関係損益△1,046 百万円を計上したため、前年同期比では 2,842 百万円増加し、652 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 2,703 百万円増加し、531 百万円となりました。

	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 通期業績予想
	経常収益	7,942	△426	8,368
業務粗利益	6,904	1,633	5,271	
資金利益	5,633	△363	5,996	
資金利益(除く投資信託解約損益)	5,633	351	5,282	
役務取引等利益	1,274	66	1,207	
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	△3 (△6)	1,930 (1,931)	△1,933 (△1,938)	
経費(除く臨時処理分)	5,739	82	5,656	
人件費	2,673	9	2,664	
物件費	2,649	95	2,554	
税金	415	△21	437	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,165	1,551	△385	
コア業務純益	1,172	△380	1,553	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,172	333	838	
一般貸倒引当金繰入額 ①	148	△151	299	
業務純益	1,017	1,702	△684	
臨時損益	△365	1,140	△1,506	
うち不良債権処理額 ②	436	△110	547	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	△0	1,046	△1,046	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	
経常利益(△は経常損失)	652	2,842	△2,190	700
特別損益	19	△16	35	
税引前四半期純利益(△は純損失)	671	2,826	△2,154	
法人税、住民税及び事業税	140	123	17	
法人税等調整額	△0	0	△0	
法人税等合計	140	123	16	
四半期純利益(△は純損失)	531	2,703	△2,171	600
与信関連費用 ①+②-③	584	△261	846	

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 主要勘定【単体】

### (1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 預金(譲渡性預金を含む)残高は、法人預金の減少などにより、9月末比 1,431百万円減少し、774,201百万円となりました。
- 預かり資産残高は、投資信託残高の増加により、9月末比 1,005百万円増加し、96,783百万円となりました。

#### ① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位：百万円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
総預金(末残)	774,201	△1,431	7,855	775,632	766,346
うち個人預金	510,667	6,385	6,602	504,282	504,065
うち法人預金	215,584	△6,984	5,698	222,569	209,886

#### ② 預かり資産

(単位：百万円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
預かり資産	96,783	1,005	9,244	95,778	87,539
投資信託	40,641	1,800	7,280	38,840	33,361
公共債	2,467	△13	△452	2,480	2,919
保険	53,674	△781	2,416	54,456	51,258

### (2) 貸出金

- 貸出金残高は、住宅ローンが増加しましたが、地公体向け貸出金や事業性貸出金が減少したため、9月末比 330百万円減少し、569,905百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
貸出金(末残)	569,905	△330	11,423	570,236	558,482
うち消費者ローン	208,688	4,128	10,536	204,559	198,151
うち住宅ローン	182,668	4,129	11,173	178,539	171,494
その他ローン	26,020	△0	△637	26,020	26,657

### (参考) 中小企業等貸出

(単位：百万円、%)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
中小企業等貸出残高	453,504	1,871	21,158	451,633	432,346
中小企業等貸出比率	79.57	0.37	2.16	79.20	77.41

(3) 有価証券

- 有価証券残高は、社債及び地方債の増加から、9月末比2,670百万円増加し、150,868百万円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、9月末比313百万円減少し、78百万円の評価損となりました。

① 期末残高

(単位：百万円)

	2021年12月末		2020年12月末比	2021年9月末	2020年12月末
	2021年9月末比				
株式	2,026	△90	△240	2,116	2,266
国債	22,274	△73	854	22,347	21,419
地方債	3,871	1,484	3,379	2,386	491
社債	51,953	1,516	6,713	50,436	45,239
その他の証券	70,742	△167	△2,303	70,910	73,046
合計	150,868	2,670	8,403	148,197	142,464

② 評価損益

(単位：百万円)

	2021年12月末			2021年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△162	64	226	△192	66	258
その他有価証券	△78	1,213	1,291	235	1,330	1,095
株式	△50	39	90	38	113	74
債券	△83	94	177	△22	93	115
国債	△117	49	166	△60	48	108
地方債	△7	2	9	△4	1	6
社債	41	42	1	42	42	0
その他	55	1,079	1,024	219	1,124	905

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

- 単体自己資本比率は9月末とかわらず7.48%となりました。
- 連結自己資本比率は9月末比0.01ポイント上昇し、7.90%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
	2021年12月末	2021年9月末比	2020年12月末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	7.48%	—	0.13%	7.48%	7.35%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	28,598	164	1,159	28,434	27,439
普通株式に係る株主資本の額	27,305	141	959	27,164	26,345
一般貸倒引当金	1,109	23	261	1,086	848
土地再評価差額金	184	—	△61	184	245
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	136	△9	1	145	134
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	28,462	173	1,157	28,288	27,304
(5) リスクアセットの額	380,393	2,446	9,377	377,947	371,015
(6) 所要自己資本額 (5) ×4%	15,215	97	375	15,117	14,840

【連結】

(単位：百万円)

	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
	2021年12月末	2021年9月末比	2020年12月末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	7.90%	0.01%	0.13%	7.89%	7.77%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	30,464	226	1,219	30,237	29,244
普通株式に係る株主資本の額	29,157	192	962	28,965	28,194
その他包括利益累計額	△47	9	67	△56	△114
一般貸倒引当金	1,130	23	261	1,106	869
土地再評価差額金	184	—	△61	184	245
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
非支配株主持分	39	0	△10	38	49
(3) コア資本に係る調整項目の額	160	△11	△1	171	161
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	30,304	238	1,220	30,066	29,083
(5) リスクアセットの額	383,423	2,822	9,148	380,601	374,274
(6) 所要自己資本額 (5) ×4%	15,336	112	365	15,224	14,970

4. 金融再生法開示債権【単体】

【単体】

(単位：百万円)

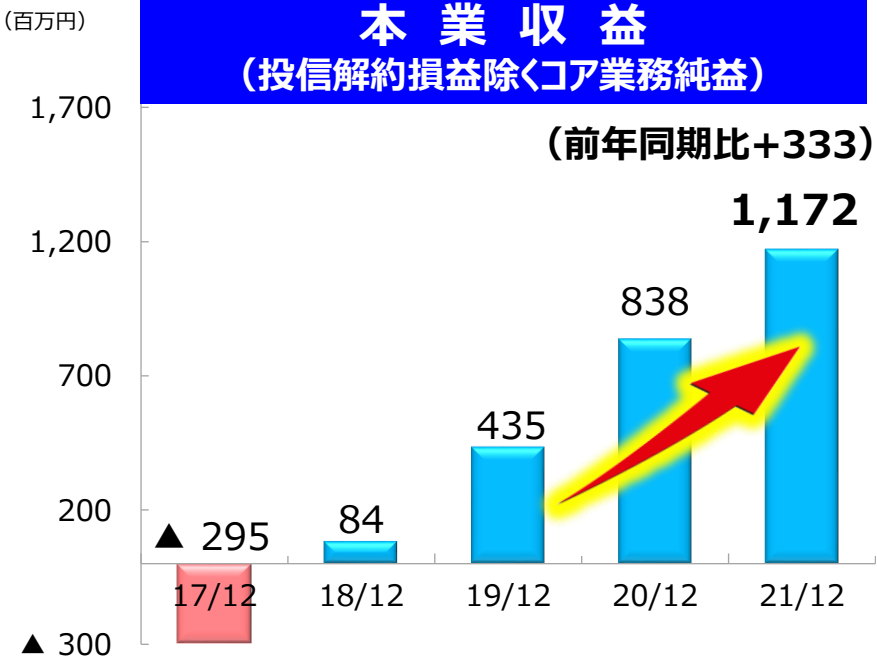
	2021年12月末			2021年9月末	2020年12月末
		2021年9月末比	2020年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,897	572	672	3,324	3,224
危険債権	7,155	△641	△300	7,797	7,456
要管理債権	112	5	△146	106	258
小計 (A)	11,164	△63	224	11,228	10,940
正常債権	598,277	266	15,573	598,010	582,703
合計(総与信) (B)	609,441	203	15,797	609,238	593,644

(単位：%)

総与信に対する 不良債権比率 (A) / (B)	1.83	△0.01	△0.01	1.84	1.84
-----------------------------	------	-------	-------	------	------

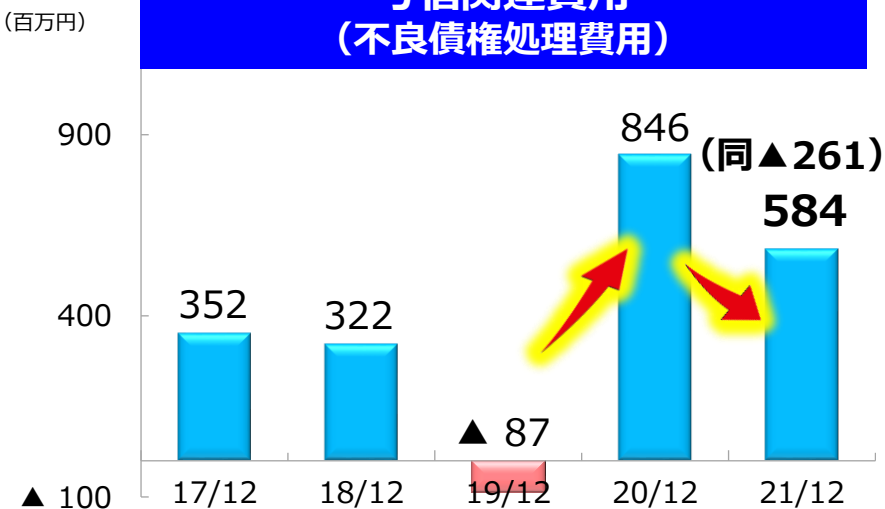
以上

## 本業収益 (投信解約損益除くコア業務純益)



- 金融機関の本来の収益力をあらわす**本業収益**は、**1,172百万円** (前年同期比+333百万円)。2019年11月にSBIと資本業務提携以降、各種収益向上施策を実施し、着実に収益が向上。
- **与信関連費用**は、**584百万円** (同▲261百万円)。コロナ禍の影響により直近2年間は一定の与信関連費用が発生するも、本業収益の増加により吸収。
- **四半期純利益**は、**531百万円** (同+2,703百万円)。2020年9月期に有価証券含み損を一掃後、2022年3月期当期純利益6億円の予想に対し、進捗率88.5%と順調に進展。

## 与信関連費用 (不良債権処理費用)



## 四半期純利益 (2021年4月~12月)

